

令和 5 年 5 月 1 日現在

機関番号：32654

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K19548

研究課題名（和文）「復興五輪」をめぐる中央 地方関係：復興「ありがとう」ホストタウン事業に着目して

研究課題名（英文）Central-local relations regarding the 'Reconstruction Olympics': Focusing on "Arigato" Host Town for Supporting Reconstruction

研究代表者

笹生 心太（SASAO, Shinta）

東京女子体育大学・体育学部・准教授

研究者番号：30593701

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を勝ち取るために重要な役割を果たした「復興五輪」という理念を具現化した事業である「復興ありがとうホストタウン」事業を分析した。結果、震災の被害状況は自治体によってまちまちであり、その結果、現在直面している地域課題もまちまちであること、そのため同事業を通じて目指される「復興」のあり方も多様であることが明らかとなった。例えば被害が甚大だった自治体では新たな産業振興の一環として同事業が利用されていたが、被害が比較的軽微だった自治体では住民の震災の記憶の継承のために同事業が用いられるといった諸相が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義の第1は、「復興五輪」の実践を明らかにできたことである。これまでの「復興五輪」に関する議論は理念的なレベルにとどまっていたが、本研究を通じて、被災地の人々が直面している地域課題と「復興五輪」関連事業の複雑な関わりを明らかにすることができた。

本研究の意義の第2は、スポーツ政策をめぐる中央 地方関係を問い直すことができたことである。外在的に見ると、被災地は2020年東京大会の盛り上げのためにホストタウンを押し付けられていたように見えた。だが実際には、大会推進側は被災地の状況を十分把握したうえで同事業を設計していたし、被災地側も同事業を地元の復興にしたがって活用しようとしていた。

研究成果の概要（英文）： This study analysed the '"Arigato" Host Town for Supporting Reconstruction', which embodies the idea of a 'Reconstruction Olympics' that played an important role in winning the bid to host the 2020 Olympic and Paralympic Games in Tokyo. As a result, it became clear that the damage caused by the earthquake varied from municipality to municipality, and as a result, the local challenges currently faced by the municipalities also varied, and therefore the 'reconstruction' aimed for through this project also varied. For example, in municipalities where the damage was extensive, the project was used as part of new industrial development, while in municipalities where the damage was relatively minor, the project was used to pass on the memory of the disaster to the residents.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：復興五輪 ホストタウン オリンピック 災害パターンリズム 部局間連携

1．研究開始当初の背景

研究代表者は東日本大震災時および 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下「2020 年東京大会」）開催決定時に宮城県に在住しており、中央が決定した 2020 年東京大会開催という政策のために、復興という被災地の重要な地域課題が「利用される」現実に、強い違和感を覚えた。具体的には、「復興五輪」という言葉を掲げて 2020 年大会を招致したことによって、被災地は盛り上がるであろうが、一方で復興に向けた人材や資材が不足するのではないかという危機を抱いた。そこで、「復興五輪」を象徴する具体的な取り組みを事例として、それが被災地にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることで、「復興五輪」という理念を掲げたことの妥当性を検証できるのではないかと。本研究はこうした疑問から着想された。

2．研究の目的

2020 年東京大会の開催を勝ち取るために、「復興五輪」という言葉は重要な役割を果たした〔佐伯，2015〕。しかし、被災 3 県の中で、2020 年東京大会が被災地の復興に役立つと考える人が 10.5%にとどまるように〔河北新報，2018 年 3 月 11 日〕この言葉には社会的な批判やそれを疑問視する意見が強く、それは 2020 年東京大会後も変わらない。

学術的水準では、主に大会招致委員会や政治家たちにとっての「復興五輪」の意味づけ〔佐伯，2015；亀山，2017 など〕や、メディアに見られる人々の「復興五輪」の受け止め〔水出，2016 など〕について論究がなされてきた。しかし、これらは「復興五輪」の現実的な事業を分析対象としてきたわけではない。

「復興五輪」実現のための具体的な事業としては、福島県からの聖火リレーの出発、宮城県および福島県での競技の実施、被災自治体における各国選手団のホストタウンとしての受け入れ、競技場や選手村における東北産品の活用などがあった。こうした具体的な事業については、ジャーナリスティックな水準では強い関心が払われてきたものの、学術的水準で具体的な事業を分析する研究は存在しなかった。そのため、2020 年東京大会が本当に被災地の復興に役立つのかは、学術的水準で明らかにされていなかった。

以上のような研究状況の中で、本研究では「復興五輪」の具体的な事業の 1 つとして「復興ありがとうホストタウン」事業に着目し、その実際を分析した。同事業は 2020 年東京大会に対する被災 3 県の各市町村の参加を促すために、2017 年 9 月に募集を開始した事業である。具体的には、復興支援を行った国と被災自治体の間の交流事業に際して、政府が交流事業費の半額を補助し、復興の状況を世界に発信することを目的としている。同事業は、政府から被災自治体に多額の補助金が直接支給される事業であり、また「ワンショット」の聖火リレーや競技開催などよりも継続的な事業推進が期待されている点で、より直接的に「復興五輪」という理念の顕在化が期待されている事業といえる。

同事業はまた、「復興五輪」の象徴的事业であるにとどまらず、スポーツ政策における中央-地方関係を問い直すための重要な事例でもあった。すなわち、同事業は、元々（一般の）ホストタウン事業に応募する被災自治体が少なかったために政府主導で新設された事業である。一方の被災自治体にとっては、様々な資源（人員、資金、資材等）を地域の復興に振り向けねばならないため、同事業に参加することは地域の復興の遅れにつながりかねない。このように同事業を巡っては、同事業に参加してほしい中央と、それどころではない地方の間に緊張関係が生じていた。

以上のように、復興ありがとうホストタウン事業は、「復興五輪」の象徴的事业であると同時に、スポーツ政策をめぐる中央-地方の緊張関係が顕在化する事例でもあった。本研究では、以上のような緊張関係をめぐる駆け引きの過程を自治体の視点から記述するとともに、自治体にとっての同事業の意味を分析した。

3．研究の方法

本研究では、復興ありがとうホストタウン参加自治体を中心として、それを主導した内閣官房オリパラ事務局や、一般のホストタウン自治体にも調査を実施した。調査対象自治体は以下の通りである。

岩手県：大槌町、花巻市、北上市

宮城県：岩沼市、気仙沼市、東松島市、石巻市、仙台市、白石市

福島県：南相馬市、広野町

その他：北海道、北海道士別市、神奈川県平塚市、石川県、石川県小松市

調査内容は、ホストタウン事業参加の経緯、相手国選定の経緯、事業の実際、内閣官房オリパラ事務局との関係性、同事業を通じて得ようとしているもの、地元住民の反応などであった。

4．研究成果

調査を進める中で、以下の論点が発見された。

内閣官房オリパラ事務局による被災自治体への配慮

本研究の最大の焦点である中央による被災地への同事業の「押し付け」という側面に対しては、同事業を適切に制度設計することによって各自治体が参加しやすい状況が作られていた。

従来のホストタウン事業と比べた際の同事業の最大の特徴は、自治体の活動を大会推進側が積極的にサポートする点にあった。例えば、ある自治体が同事業への参加を検討している際、内閣官房オリパラ事務局職員が交流相手国・地域（以下「相手国」）を探したり、相手国関係者にコネクションをつないだり、相手国に訪問する際に随行するなどのサポートを行っていた。こうした手厚いサポートを約束したことで、最終的に 33 の自治体が同事業に参加することとなった。

以上のように、内閣官房オリパラ事務局にとって、被災自治体が同事業に参加しにくいことは織り込み済みであった。そのため、相手国との契約締結に向けて内閣官房オリパラ事務局が積極的に介入することで、各自治体の参加のハードルを下げていた。

各自治体の参加の動機の多様性

以上のような制度設計の元で各自治体は同事業への参加を検討していったが、その決断がスムーズにいった自治体とそうでない自治体があった。その決定要因の一つは、震災による被害状況である。震災の被害状況は自治体によってまちまちであり、現在直面している地域課題もまちまちであった。そのため、同事業を通じて目指される「復興」のあり方も多様であった。そして、こうして各自治体の目指すべき「復興」のあり方が多様であったがゆえに、同事業への参加の動機も多様であった。

例えば岩手県大槌町は、震災時に台湾赤十字社から多額の支援を受けたことをきっかけに、台湾のホストタウンとなったほか、仮設住宅に対する LP ガスの支援を受けた縁からサウジアラビアのホストタウンにもなった。同町は水産業の盛んなまちだったが、震災時に水産物の加工処理施設が流されるなど、大きな被害を受けた。そのような背景から、同事業への参加は、ただの国際交流にとどまらず、同町の産業の再生の文脈にも位置づけられていた。すなわち現在の同町では、従来通りの水産業の復興に加えて、新たに海面養殖の事業化、ジビエの開発、アニメを通じた地域振興などを目指している。台湾やサウジアラビアとの交流は、こうした新たな産業の振興の文脈に位置づけられている。

一方、宮城県岩沼市は、南アフリカを相手国として同事業に参加した。同市は域内のインフラ面での復興が比較的早かった自治体であり、同事業の募集が開始された 2017 年頃にはむしろ住民の震災の記憶が薄れつつあるという地域課題が存在した。そこで同市では、同事業に参加することによって住民の震災の記憶の継承に役立てたいという意図を持っていた。

以上のように、自治体ごとに目指す「復興」のあり方は様々であったため、復興ありがとうホストタウンという事業を通じて目指される「復興」のあり方も非常に多様であった。

各自治体の主体性

以上の 2 つの論点を結びつけたうえで理解できたのは、各自治体が「意外」にも主体的に同事業に取り組んでいたという状況である。すなわち、本研究の当初は、同事業は中央から被災地への「押し付け」という側面が強いと想定された。だが現実的には、多くの自治体は内閣官房オリパラ事務局等からの圧力のもとで同事業への参加を決めていったのではなく、自らの判断で同事業に参加していたのである。

その主体性の根源の 1 つは相手国への感謝の発信に他ならないが、その他の動機として重要だったのは、同事業に参加することから得られる明確なメリット、例えば新たな産業の振興や住民の震災の記憶の継承といった、目に見える成果への期待であった。また、内閣官房オリパラ事務局も、このような動機から各自治体が同事業に参加することを歓迎しており、各自治体が参加しやすいように事業設計していた。

ただし、以上のように復興ありがとうホストタウン事業参加自治体は様々な目的を持って同事業に参加していたが、それは他地域のホストタウン自治体でも同様であった。すなわち、例えば北海道士別市はスポーツツーリズムの振興を掲げて台湾のホストタウンとなっていたし、石川県小松市は域内のカヌー場の有効活用のために様々な国のホストタウンとなっていた。このように、単純な国際交流のみでなく、各自治体の地域課題に即して同事業をうまく活用するという傾向は、必ずしも復興ありがとうホストタウン事業参加自治体のみのもものではなかった。

引用文献

亀山有希, 2017, 「東日本大震災からの復興と 2020 東京オリンピック・パラリンピック」, 『オリンピックスポーツ文化研究』2, 57-73.

小林勉, 2013, 『地域活性化のポリティクス: スポーツによる地域構想の現実』, 中央大学出版部.

水出幸輝, 2016, 「2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催決定と他者: テレビ報道を事例に」, 『スポーツ社会学研究』24(1), 79-92.

佐伯年詩雄, 2015, 「2020 東京オリンピック競技会: レガシー戦略の虚像と実像」, 『スポーツ社会学研究』23(2), 25-44.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 笹生心太	4. 巻 755・756
2. 論文標題 「復興五輪」をめぐるポリティクス：災害パターンリズムに抗する被災地	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 6-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笹生心太	4. 巻 112(10)
2. 論文標題 「平和な社会の推進」とホストタウン交流	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sasao Shinta	4. 巻 68
2. 論文標題 What Tokyo 2020 Was Really For: Host Town Exchanges and “Promoting a Peaceful Society” (secondary publication)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discuss Japan(Online Journal)	6. 最初と最後の頁 Online
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹生心太	4. 巻 2021年12月号
2. 論文標題 人々をつなぐ「メディア」としてのスポーツ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 笹生心太	4．巻 328
2．論文標題 「復興五輪」の虚と実	5．発行年 2023年
3．雑誌名 たのしい体育・スポーツ	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 笹生心太
2．発表標題 「復興五輪」と被災地：「復興ありがとうホストタウン」に着目して
3．学会等名 日本スポーツ社会学会第30回大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 笹生心太
2．発表標題 各自治体はなぜホストタウン計画に参加したのか
3．学会等名 日本スポーツ社会学会第32回大会
4．発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1．著者名 笹生心太	4．発行年 2022年
2．出版社 大修館書店	5．総ページ数 160
3．書名 「復興五輪」とはなんだったのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------